

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社大垣共立銀行 上場取引所 東京・名古屋証券取引所  
 コード番号 8361 URL http://www.okb.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土屋 嶮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 加藤 芳之 TEL (0584) 74-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成20年 6月24日 配当支払開始予定日 平成20年 6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	123,384	2.4	14,825	△1.2	7,186	△9.4
19年3月期	120,450	15.4	15,010	△19.2	7,936	△39.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	23	70	—	—	3.9	0.3	12.0
19年3月期	26	26	26	25	4.1	0.4	12.5

(参考)持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,748,627	174,771	4.4	545 54	(速報値) 10.21
19年3月期	3,717,510	205,687	5.3	648 74	10.71

(参考)自己資本 20年3月期 165,352百万円 19年3月期 196,698百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△48,508	53,111	△2,193	76,486
19年3月期	△184,370	129,530	19,784	74,045

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	3 50	6 50	1,970	24.8	1.0
20年3月期	3 50	3 50	7 00	2,121	29.5	1.1
21年3月期 (予想)	3 50	3 50	7 00	—	17.2	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	57,200	△9.1	10,800	△1.3	5,900	2.9	19	46
通期	116,100	△5.9	21,900	47.7	12,300	71.1	40	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 303,768,975株 19年3月期 303,768,975株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 675,153株 19年3月期 567,908株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,569	11.5	13,083	6.5	6,954	△8.2
19年3月期	82,068	12.4	12,274	△23.6	7,579	△41.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	22	94	—	—
19年3月期	25	08	25	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,674,183	162,986	4.4	537 74	(速報値) 9.91
19年3月期	3,645,358	194,496	5.3	641 48	10.41

(参考) 自己資本 20年3月期 162,986百万円 19年3月期 194,496百万円

(注1) 「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	43,700	△7.3	9,400	△7.8	5,800	3.2	19	13
通期	88,200	△3.6	19,900	52.1	12,100	74.0	39	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

前提については、3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### A. 連結ベースの業績

当期の日本経済は、アジア・欧州向け輸出の増加や雇用情勢の回復等により、総じて緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、7月半ばから表面化した米国のサブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱や原油をはじめとする素材価格の高騰等により、今後の日本経済の先行きに対する不透明感が広がりました。

東海地方の経済におきましては、主力産業である自動車及び電気機械関連の生産が、好調な輸出を背景に引き続き高水準で推移し、個人消費についても良好な雇用情勢を背景に底堅い動きが続きましたが、当期末にかけての急激な円高の進展や原油高・原材料価格の高騰等により、好況な地域経済にも減速感が見え始めました。

このような経済環境のもと、当行グループ全体で、積極的な営業を展開するとともに、資金の効率的な運用・調達並びに経営全般にわたる合理化に努めました結果、連結ベースの経営成績は次のとおりとなりました。

当行グループの連結経常収益は当行の資金運用収益を中心に前年度比29億34百万円増加して1,233億84百万円となりました。資金運用収益の増収要因は主として貸出金の増加及び貸出金利回りの改善によるものであります。

また、連結経常費用は資金調達費用の増加を中心に前年度比31億20百万円増加して1,085億59百万円となりました。資金調達費用は預金利回りの上昇による預金利息の増加を主因としております。このほか、保有有価証券の減損処理による有価証券評価損を計上したことにより、連結ベースの経常利益は前年度比1億85百万円減収の148億25百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度に比べ7億50百万円減少し、71億86百万円となりました。

これにより、当年度の1株当たり連結当期純利益は23円70銭となりました。

つぎに事業別セグメントの状況は、銀行業での経常収益は前年度比95億1百万円増加し、915億69百万円、経常費用は前年度比86億91百万円増加し、784億85百万円となりました。これにより、銀行業の経常利益は前年度比8億9百万円増加し、130億83百万円となりました。

また、リース業の経常利益は前年度比12億72百万円減少して4億5百万円、その他事業の経常利益は前年度比2億6百万円増加し、13億57百万円となりました。

#### B. 次期の業績見通し

当行グループの平成20年度の通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,161億円、経常利益219億円、当期純利益123億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益572億円、経常利益108億円、中間純利益59億円を予想しております。

このうち当行単体では、平成21年3月期の経常収益は882億円、経常利益199億円、当期純利益121億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### A. 資産、負債等の状況

当行グループの平成20年3月末の資産は、当行の貸出金を中心に、前年度末に比べ311億円増加し、3兆7,486億円となりました。負債につきましては、当行の預金を中心に、前年度末に比べ620億円増加し、3兆5,738億円となりました。

グループの中核である大垣共立銀行の主要勘定は以下のとおりです。

#### [貸出金]

地元企業の資金需要や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、住宅ローンを中心とする個人向け貸出は前年度末比790億円の増加となりました。この結果、貸出金は前年度末比1,343億円増加して2兆5,499億円となりました。

#### [預金等]

預金は個人の定期性預金を中心に前年度末比718億円増加し、3兆3,089億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比35億円増加し、319億円となりました。

#### [有価証券]

有価証券は、市場動向に応じた運用管理に努めました結果、前年度末比1,193億円減少し、8,653億円となりました。

#### B. 連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金等の増加による資金流入があったものの、貸出金の増加等による資金流出が大きく485億円の資金流出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、資金の効率運用として有価証券の売却及び償還による資金流入が、取得による資金流出を上回ったことから、531億

円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により21億円の資金流出となりました。以上により、現金同等物当期末残高は前年度に比べ24億円増加して764億円となりました。

C. 自己資本比率

自己資本比率（国内基準）（速報値）は、連結ベースで10.21%、単体ベースで9.91%となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

当期につきましては、この基本方針に則り、当期の業績及び今後の見通し等を踏まえ、1株当たりの期末配当金を3円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり7円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

- A. 信用リスク
- B. 市場リスク
- C. 流動性リスク
- D. オペレーショナル・リスク
- E. その他のリスク
  - a. 事業展開が奏功しないリスク
  - b. 自己資本比率に関するリスク
  - c. 情報漏えいに係るリスク
  - d. 規制・制度改正リスク
  - e. 法令等遵守（コンプライアンス）に係るリスク
  - f. 金融犯罪に係るリスク
  - g. 風説・風評の発生に係るリスク
  - h. 自然災害発生に係るリスク
  - i. 格付低下によるリスク
  - j. 減損会計によるリスク

## 2. 企業集団の状況

### （1）企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。グループ会社とのネットワークを通じて、皆様のご要望に的確にお応えできるよう充実した総合金融サービスを提供することで、地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

#### （銀行業務）

当行は、本支店115か店、出張所29か店(平成20年5月16日現在)において、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務、国債・投資信託及び保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を営み、地域のお客様にフィットした様々な金融商品・金融サービスをお届けしております。また、有価証券投資業務を行い、より効率的な資金運用に努めております。

ニューヨーク・香港及び上海駐在員事務所においては、海外に進出もしくは進出を計画されているお客さまのために、現地状況の情報収集・提供等を行っております。

#### （リース業務）

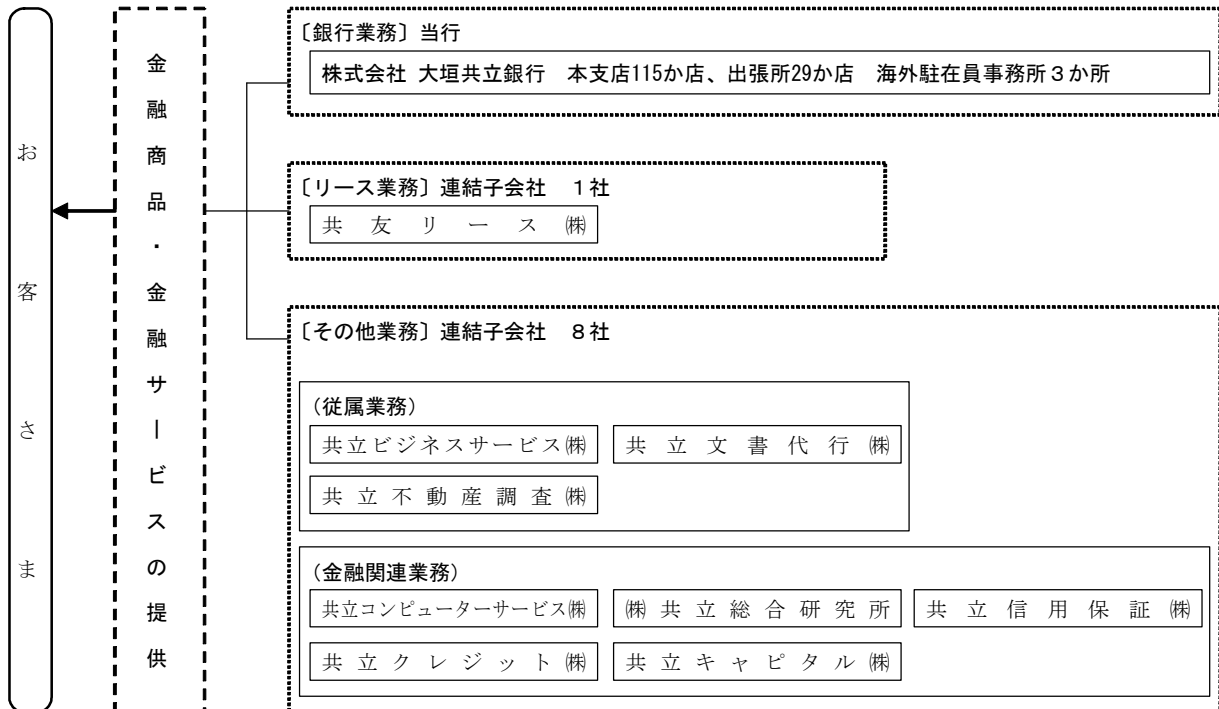
共友リース株式会社において、リース業務を行い、地域のお客さまのニーズに積極的に応えしております。

#### （その他業務）

そのほか、コンピュータ関連業務、シンクタンク業務、信用保証業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行い、地域のお客さまのニーズに応えるとともに、様々な金融商品・金融サービスを提供しております。

また、銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査・整理業務、機器の保守・管理業務、帳票等の管理業務、文書作成等業務及び不動産担保調査・評価業務を行う子会社を通じて業務の効率化を図っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（2）関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 共友リース株式会社	名古屋市 中村区	120	リース業	85.2 (80.2)	7 (2)	—	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立コンピューター サービス株式会社	岐阜県 大垣市	45	コンピュータ関連業務	80.7 (75.7)	6 (0)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
株式会社共立総合 研究所	〃	50	シンクタンク業務	85.5 (80.5)	5 (1)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立信用保証株式 会社	〃	90	信用保証業務	70.1 (65.1)	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	—	—
共立クレジット株式 会社	〃	30	クレジットカード業務	76.6 (71.6)	4 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立キャピタル株式 会社	〃	80	ベンチャーキャピタル業務	70.0 (65.0)	3 (2)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立ビジネスサー ビス株式会社	〃	20	銀行事務の受託・集中処理業務、現金等の精査整理業務、ATM保守管理業務等	100.0	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立文書代行株式 会社	〃	10	書類作成・保管業務等	100.0	4 (0)	—	事務受託関係 預金取引関係	当行より 建物の一部を賃借	—
共立不動産調査株式 会社	〃	10	不動産担保物件の調査・評価業務	100.0	4 (1)	—	事務受託関係 金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社に該当するものはありません。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 共友リース株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く。）の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益（セグメント間の内部経常収益又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」を基本理念に掲げ、地域社会の発展に貢献していくことを何にもまして重要な社会的使命としてまいりました。

今後も、今日まで積み上げてきた地域社会との密接な繋がりを礎として、お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えできるようサービス金融の提供に努めてまいります。また、地域と共に歩む銀行として地域社会の発展に貢献していくとともに、株主ならびに投資家の皆さまにとって魅力ある企業集団を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成19年4月より2ヵ年の新たな中期経営計画「THE NEXT」（平成19年4月～21年3月）をスタートさせております。本計画では、今日まで当行が取組み、そして、高い評価を得てきたお客さま目線の経営を、当行の強みとしてさらに進化させていくとともに、「CHALLENGE 収益パワーアップ」をスローガンに、経営の重要課題である強固な収益体質の構築に強力に取り組んでいく方針であります。その実現のために以下の6つの基本戦略を掲げ、これらの施策を積極的に展開していくことで、次代の大垣共立銀行の創造に向けた新たなステージへの飛躍を目指しております。

- A. トップラインの収益力強化
  - a. 適切なリスクテイクによる資金利益の拡大
  - b. 預り資産増強を軸とした非金利収益の拡大
- B. 地域特性を踏まえた経営資源の戦略配分
  - a. 愛知県マーケット戦略
  - b. 岐阜県マーケット戦略
- C. 顧客重視のビジネスモデル確立
  - a. 顧客目線に立った商品・サービスの追求
  - b. 次世代システム基盤の構築
- D. CSRへのさらなる取組強化
- E. 生産性高い組織態勢の構築
  - a. 営業店事務BPRの推進
  - b. 人材マネジメント戦略
- F. 攻めの経営を支える経営管理機能の強化

#### (3) 目標とする経営指標

中期経営計画「THE NEXT」では、本計画の成果を明確かつ客観的に示す指標として、以下の5項目の計数目標を設定し、計画の最終年度である平成21年3月期での達成を目指してまいります。

	平成20年3月期 実績	平成21年3月期 目標
当期純利益	69億円	140億円以上
コアOHR	69.45%	65%程度
連結自己資本比率	10.21%	10%台後半
貸出金残高 (うち、個人ローン残高)	25,499億円 (8,147億円)	26,000億円以上 (8,300億円以上)
預金及び預り資産残高 (うち、預り資産残高)	40,475億円 (7,385億円)	43,700億円以上 (10,200億円以上)

※コアOHR＝経費／コア業務粗利益

※預り資産残高＝公共債・投資信託・生命保険の合計額

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「THE NEXT」に則り、お客さまの視点に立った金融商品・金融サービスの充実により、お客さま満足度の一層の向上を図ることに加えて、適切なリスクテイクによる資金利益と預り資産増強を軸とした非金利収益の拡大及び経営資源の戦略的投下により、経営の喫緊の課題である強固な収益体質の構築に重点的に取り組んでまいります。

また、地域における揺るぎない信頼の確立に向けて、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の強化等による内部統制の充実や環境問題への取組み、社会貢献活動を柱としたCSR活動を積極的に推進しております。金融商品取引法の施行をはじめ、ゆうちょ銀行の誕生等、金融業界を取り巻く環境は、大きな構造変化を迎えており、今後も、こうした状況に対し、当行グループとしての的確に対応してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
現金預け金	※7	101,223	2.72	103,397	2.76	2,174
コールローン及び買入手形		51,152	1.38	60,222	1.61	9,070
買入金銭債権		5,785	0.15	4,535	0.12	△1,250
商品有価証券	※7	3,758	0.10	2,883	0.08	△875
有価証券	※1,7 14	990,498	26.64	870,585	23.22	△119,913
貸出金	※2,3 4,5 6,8	2,409,202	64.81	2,543,788	67.86	134,586
外国為替	※6,7	4,233	0.11	3,476	0.09	△757
その他資産	※7	54,652	1.47	59,572	1.59	4,920
有形固定資産	※10,11	94,472	2.54	96,637	2.58	2,165
建物		10,165		9,903		
土地	※9	22,619		22,922		
建設仮勘定		—		144		
その他の有形固定資産		61,687		63,665		
無形固定資産		2,852	0.08	2,644	0.07	△208
ソフトウェア		1,943		1,799		
その他の無形固定資産		908		845		
繰延税金資産		2,111	0.06	6,196	0.16	4,085
支払承諾見返	※14	40,874	1.10	36,956	0.98	△3,918
貸倒引当金		△43,296	△1.16	△42,240	△1.12	1,056
投資損失引当金		△8	△0.00	△29	△0.00	△21
資産の部合計		3,717,510	100.00	3,748,627	100.00	31,117



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
<b>（負債の部）</b>						
預金	※7	3,219,368	86.60	3,293,264	87.85	73,896
譲渡性預金		27,980	0.75	31,562	0.84	3,582
コールマネー及び売渡手形		12,463	0.34	3,967	0.11	△8,496
債券貸借取引受入担保金	※7	31,092	0.84	29,401	0.78	△1,691
借入金	※7,12	87,349	2.35	87,804	2.34	455
外国為替		433	0.01	593	0.02	160
社債	※13	20,000	0.54	20,000	0.53	—
その他負債		43,701	1.18	59,001	1.57	15,300
賞与引当金		1,633	0.04	1,710	0.05	77
役員賞与引当金		34	0.00	38	0.00	4
退職給付引当金		4,907	0.13	4,961	0.13	54
役員退職慰労引当金		—	—	588	0.02	588
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	239	0.01	239
繰延税金負債		18,207	0.49	—	—	△18,207
再評価に係る繰延税金負債	※9	3,775	0.10	3,766	0.10	△9
支払承諾	※7,14	40,874	1.10	36,956	0.99	△3,918
負債の部合計		3,511,822	94.47	3,573,856	95.34	62,034
<b>（純資産の部）</b>						
資本金		27,971	0.75	27,971	0.74	—
資本剰余金		17,233	0.46	17,233	0.46	0
利益剰余金		90,026	2.42	95,104	2.54	5,078
自己株式		△325	△0.01	△391	△0.01	△66
株主資本合計		134,905	3.62	139,918	3.73	5,013
その他有価証券評価差額金		59,282	1.60	23,384	0.62	△35,898
繰延ヘッジ損益		△458	△0.01	△905	△0.02	△447
土地再評価差額金	※9	2,968	0.08	2,954	0.08	△14
評価・換算差額等合計		61,792	1.67	25,434	0.68	△36,358
少数株主持分		8,989	0.24	9,419	0.25	430
純資産の部合計		205,687	5.53	174,771	4.66	△30,916
負債及び純資産の部合計		3,717,510	100.00	3,748,627	100.00	31,117

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		120,450	100.00	123,384	100.00	2,934
資金運用収益		58,353		67,236		8,883
貸出金利息		41,671		48,240		6,569
有価証券利息配当金		15,282		15,630		348
コールローン利息及び買入手形利息		781		2,091		1,310
預け金利息		400		967		567
その他の受入利息		217		306		89
役務取引等収益		18,509		18,146		△363
その他業務収益		2,833		3,784		951
その他経常収益	※1	40,753		34,216		△6,537
経常費用		105,439	87.54	108,559	87.98	3,120
資金調達費用		10,921		16,792		5,871
預金利息		4,181		9,381		5,200
譲渡性預金利息		64		188		124
コールマネー利息及び売渡手形利息		576		723		147
債券貸借取引支払利息		2,069		1,539		△530
借用金利息		1,474		1,513		39
社債利息		136		383		247
その他の支払利息		2,417		3,063		646
役務取引等費用		6,794		6,333		△461
その他業務費用		6,454		4,772		△1,682
営業経費		40,481		42,179		1,698
その他経常費用		40,788		38,481		△2,307
貸倒引当金繰入額		4,672		5,697		1,025
その他の経常費用	※2	36,115		32,784		△3,331
経常利益		15,010	12.46	14,825	12.02	△185
特別利益		437	0.36	227	0.18	△210
固定資産処分益		4		44		40
償却債権取立益		12		16		4
貸倒引当金戻入益		310		19		△291
移転補償金収入		98		132		34
その他の特別利益		11		14		3
特別損失		173	0.14	1,192	0.97	1,019
固定資産処分損		116		349		233
減損損失	※3	56		107		51
役員退職慰労引当金繰入額		—		526		526
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		206		206
その他の特別損失		0		2		2
税金等調整前当期純利益		15,274	12.68	13,860	11.23	△1,414
法人税、住民税及び事業税		2,696	2.24	6,208	5.03	3,512
法人税等調整額		3,201	2.66	△267	△0.22	△3,468
少数株主利益		1,440	1.19	732	0.59	△708
当期純利益		7,936	6.59	7,186	5.83	△750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,985	16,255	84,464	△369	127,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	985	980	—	—	1,966
剰余金の配当(注)	—	—	△1,376	—	△1,376
剰余金の配当	—	—	△909	—	△909
役員賞与(注)	—	—	△33	—	△33
当期純利益	—	—	7,936	—	7,936
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
自己株式の処分	—	△3	—	81	78
土地再評価差額金の取崩	—	—	△54	—	△54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	985	977	5,561	44	7,569
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,233	90,026	△325	134,905

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,610	—	2,914	58,524	7,327	193,188
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,966
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,376
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△909
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△33
当期純利益	—	—	—	—	—	7,936
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△37
自己株式の処分	—	—	—	—	—	78
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△54
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	3,671	△458	54	3,268	1,662	4,930
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,671	△458	54	3,268	1,662	12,499
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,282	△458	2,968	61,792	8,989	205,687

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,233	90,026	△325	134,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,122	—	△2,122
当期純利益	—	—	7,186	—	7,186
自己株式の取得	—	—	—	△71	△71
自己株式の処分	—	0	—	5	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	13	—	13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	5,078	△65	5,012
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,233	95,104	△391	139,918

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,282	△458	2,968	61,792	8,989	205,687
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,122
当期純利益	—	—	—	—	—	7,186
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△71
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△35,897	△447	△13	△36,358	429	△35,928
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△35,897	△447	△13	△36,358	429	△30,916
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,384	△905	2,954	25,434	9,419	174,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,274	13,860	△1,414
減価償却費		20,146	21,173	1,027
減損損失		56	107	51
のれん償却額		12	0	△12
貸倒引当金の増加額		△10,710	△954	9,756
投資損失引当金の増加額		△101	21	122
賞与引当金の増加額		46	76	30
役員賞与引当金の増加額		34	3	△31
退職給付引当金の増加額		0	53	53
役員退職慰労引当金の増加額		—	588	588
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		—	239	239
資金運用収益		△58,353	△67,236	△8,883
資金調達費用		10,921	16,792	5,871
有価証券関係損益 (△)		△1,779	946	2,725
固定資産処分損益 (△)		111	202	91
商品有価証券の純増 (△) 減		△247	874	1,121
貸出金の純増 (△) 減		△140,969	△134,635	6,334
預金の純増減 (△)		75,967	73,895	△2,072
譲渡性預金の純増減(△)		△12,279	3,582	15,861
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の 純増減(△)		1,556	454	△1,102
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△)減		△13,004	265	13,269
コールローン等の純増 (△) 減		△51,223	△7,820	43,403
コールマネー等の純増減 (△)		△14,286	△8,495	5,791
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△18,930	△1,690	17,240
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△219	756	975
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△69	160	229
資金運用による収入		58,416	68,647	10,231
資金調達による支出		△8,998	△14,865	△5,867
リース資産の純増(△)減		△19,676	△20,251	△575
その他		△14,341	7,824	22,165
小計		△182,651	△45,422	137,229
法人税等の支払額		△1,719	△3,086	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		△184,370	△48,508	135,862

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△899,633	△302,570	597,063
有価証券の売却による収入		885,622	240,714	△644,908
有価証券の償還による収入		146,386	117,808	△28,578
有形固定資産の取得による支出		△1,631	△2,773	△1,142
有形固定資産の売却による収入		43	125	82
無形固定資産の取得による支出		△1,257	△423	834
無形固定資産の売却による収入		—	108	108
その他		—	123	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		129,530	53,111	△76,419
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		7,000	4,000	△3,000
劣後特約付借入金返済による支出		△7,000	△4,000	3,000
劣後特約付社債の発行による収入		20,000	—	△20,000
株式の発行による収入		1,966	—	△1,966
配当金支払額		△2,286	△2,122	164
少数株主への配当金支払額		△5	△5	—
自己株式の取得による支出		△37	△71	△34
自己株式の売却による収入		147	5	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,784	△2,193	△21,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	31	38
V 現金及び現金同等物の増加額		△35,063	2,440	37,503
VI 現金及び現金同等物の期首残高		109,108	74,045	△35,063
VII 現金及び現金同等物の期末残高		74,045	76,486	2,441

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社                      主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合                      岐阜県一立ベンチャーサポート投資事業組合                      非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 9社                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      共立ぎふサクセスファンド投資事業有限責任組合                      岐阜県一立ベンチャーサポート投資事業組合</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      該当ありません。                      持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社                      同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社                      同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 9社</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。                      連結子会社は商品有価証券を保有しておりません。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法                      同左</p>

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、当行と同じ方法で償却しておりますが、一部の連結子会社の有形固定資産については、定額法により償却しております。 また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ100百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。



	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	<p>② 無形固定資産                      無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。                      なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産                      無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。                      なお、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 繰延資産の処理方法                      株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。                      社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(5) 繰延資産の処理方法                      同左</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準                      当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。                      連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準                      当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。                      「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。                      すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。                      連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
	(7) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	(7) 投資損失引当金の計上基準 同左
	(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(8) 賞与引当金の計上基準 同左
	(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は34百万円増加し、税金等調整前当期純利益は34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理	(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
		（追加情報） 従来、当行は数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。
	————	(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められた額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は526百万円増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前当期純利益は600百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	————	(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
		これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(13)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(13)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14)リース取引の処理方法 同左
	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は629百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円（税効果額控除前）であります。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p>
	<p>(16)消費税等の会計処理</p> <p>当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(16)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は197,156百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>（連結貸借対照表関係）</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>（連結損益計算書関係）</p> <p>連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書関係）</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益（△）」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益（△）」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金491百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,606百万円、延滞債権額は62,419百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は360百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,100百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,487百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,205百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社の出資金455百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,414百万円、延滞債権額は62,785百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は928百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,241百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円であります。</p>



前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オフバランスのリース債権</td> <td style="text-align: right;">12,962百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">31,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">31,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">26,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,066百万円、商品有価証券103百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は400百万円及び敷金等は514百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は1百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、936,244百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが925,268百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	260百万円	有価証券	86,411百万円	その他資産のうち		割賦債権	1,282百万円	その他の資産	217百万円	オフバランスのリース債権	12,962百万円	預金	31,318百万円	債券貸借取引受入担保金	31,092百万円	借入金	26,149百万円	支払承諾	252百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産のうち</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オフバランスのリース債権</td> <td style="text-align: right;">9,035百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">42,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">29,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">17,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は169百万円、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は418百万円及び敷金は536百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度末において該当するものはありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、969,762百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが957,472百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他資産のうち		割賦債権	516百万円	その他の資産	171百万円	オフバランスのリース債権	9,035百万円	預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	借入金	17,620百万円	支払承諾	78百万円
預け金	260百万円																																								
有価証券	86,411百万円																																								
その他資産のうち																																									
割賦債権	1,282百万円																																								
その他の資産	217百万円																																								
オフバランスのリース債権	12,962百万円																																								
預金	31,318百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	31,092百万円																																								
借入金	26,149百万円																																								
支払承諾	252百万円																																								
預け金	85百万円																																								
有価証券	75,440百万円																																								
その他資産のうち																																									
割賦債権	516百万円																																								
その他の資産	171百万円																																								
オフバランスのリース債権	9,035百万円																																								
預金	42,529百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																																								
借入金	17,620百万円																																								
支払承諾	78百万円																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,892百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 118,859百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,364百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は21,595百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 121,179百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,447百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 83百万円)</p> <p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p> <p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,011百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
<p>※ 1. その他経常収益には、リース業に係る収益33,948百万円を含んでおります。</p> <p>※ 2. その他の経常費用には、リース業に係る費用30,677百万円、貸出金償却1,557百万円、株式売却損980百万円及び延滞債権売却損416百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="4">営業用店舗 2 か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>建物及び動</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 18)</td> </tr> <tr> <td>産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 12)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岐阜県内</td> <td rowspan="3">遊休資産 8 か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>建物及び動</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 19)</td> </tr> <tr> <td>産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 3) (うち動産等 0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。</p> <p>また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	営業用店舗 2 か所	土地、	32	建物及び動	(うち土地 18)	産等	(うち建物 12)		(うち動産等 1)	岐阜県内	遊休資産 8 か所	土地、	23	建物及び動	(うち土地 19)	産等	(うち建物 3) (うち動産等 0)	<p>※ 1. その他経常収益には、リース業に係る収益27,600百万円を含んでおります。</p> <p>※ 2. その他の経常費用には、リース業に係る費用27,194百万円、株式等償却3,686百万円、株式売却損739百万円及び延滞債権売却損392百万円を含んでおります。</p> <p>※ 3. 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="4">遊休資産 7 か所</td> <td>土地、</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>建物及び動</td> <td style="text-align: right;">(うち土地 13)</td> </tr> <tr> <td>産等</td> <td style="text-align: right;">(うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産 1 か所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。</p> <p>また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産 7 か所	土地、	105	建物及び動	(うち土地 13)	産等	(うち建物 90)		(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産 1 か所	建物	1
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																						
岐阜県内	営業用店舗 2 か所	土地、	32																																						
		建物及び動	(うち土地 18)																																						
		産等	(うち建物 12)																																						
			(うち動産等 1)																																						
岐阜県内	遊休資産 8 か所	土地、	23																																						
		建物及び動	(うち土地 19)																																						
		産等	(うち建物 3) (うち動産等 0)																																						
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																						
岐阜県内	遊休資産 7 か所	土地、	105																																						
		建物及び動	(うち土地 13)																																						
		産等	(うち建物 90)																																						
			(うち動産等 1)																																						
愛知県内	遊休資産 1 か所	建物	1																																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

I 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	299,768	4,000	—	303,768	(注) 1
合計	299,768	4,000	—	303,768	
自己株式					
普通株式	653	71	156	567	(注) 2
合計	653	71	156	567	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,000千株は、新株予約権の行使による普通株式の発行による増加4,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加71千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少156千株は、連結子会社が売却した自己株式（当行株式）の当行帰属分133千株、単元未満株式の買増請求に基づく売渡し23千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	平成17年新株予約権	普通株式	4,000,000	—	4,000,000	—	—	(注) 2
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	4,000,000	—	4,000,000	—	—	

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会(注)	普通株式	1,376	4.60	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	909	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当1.10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,061	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	303,768	—	—	303,768	
合計	303,768	—	—	303,768	
自己株式					
普通株式	567	116	9	675	(注)
合計	567	116	9	675	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡しによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,061	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	1,061	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額                   1,060百万円
- (2) 1株当たり配当額               3円50銭
- (3) 基準日                         平成20年3月31日
- (4) 効力発生日                    平成20年6月25日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">101,223</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金以外の預け金</td> <td style="text-align: right;">△27,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,045</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	101,223	日銀預け金以外の預け金	△27,177	現金及び現金同等物	74,045	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <p>平成20年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">103,397</td> </tr> <tr> <td>日銀預け金以外の預け金</td> <td style="text-align: right;">△26,911</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,486</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	103,397	日銀預け金以外の預け金	△26,911	現金及び現金同等物	76,486
現金預け金勘定	101,223												
日銀預け金以外の預け金	△27,177												
現金及び現金同等物	74,045												
現金預け金勘定	103,397												
日銀預け金以外の預け金	△26,911												
現金及び現金同等物	76,486												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">（単位 百万円）</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	6	新株予約権の行使による資本準備金増加額	6	新株予約権の行使による新株予約権減少額	13							
新株予約権の行使による資本金増加額	6												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	6												
新株予約権の行使による新株予約権減少額	13												

（有価証券関係）

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3,758	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,000	2,998	△1	12	14
地方債	208	213	4	4	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	4,561	4,593	31	46	14
その他	—	—	—	—	—
合計	7,770	7,805	34	63	28

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	72,018	162,858	90,839	91,574	734
債券	634,860	634,097	△763	843	1,607
国債	300,118	300,228	109	482	372
地方債	119,132	118,754	△378	159	538
短期社債	—	—	—	—	—
社債	215,609	215,114	△494	201	696
その他	151,991	157,683	5,691	8,020	2,328
外国証券	120,429	118,694	△1,735	194	1,929
その他の証券	30,447	37,874	7,427	7,826	399
信託受益権	1,115	1,114	△0	—	0
合計	858,871	954,638	95,767	100,438	4,670

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について196百万円減損処理を行っております。  
なお、個々の銘柄ごとに有価証券等の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、著しい下落に該当するものとして全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	460	460	0

（売却の理由）買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	891,780	6,354	4,356

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	24,295
その他	597
その他有価証券	
社債	71
非上場株式	4,785
その他	52

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	159,492	351,185	126,000	29,554
国債	88,551	116,269	68,852	29,554
地方債	4,990	82,318	31,653	—
短期社債	—	—	—	—
社債	65,950	152,597	25,494	—
その他	1,338	29,838	14,495	77,173
外国証券	—	26,324	12,806	77,173
その他の証券	341	2,799	1,689	—
信託受益権	997	714	—	—
合計	160,831	381,024	140,496	106,728



Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2,883	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	3,000	3,037	37	39	1
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	3,019	3,060	40	42	1
その他	—	—	—	—	—
合計	6,019	6,098	78	81	2

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	72,145	109,247	37,102	39,853	2,751
債券	599,839	606,517	6,678	7,673	995
国債	193,853	195,502	1,648	2,342	693
地方債	153,356	155,034	1,678	1,755	77
短期社債	—	—	—	—	—
社債	252,629	255,981	3,351	3,575	224
その他	131,056	125,108	△5,948	1,857	7,806
外国証券	96,092	94,977	△1,114	1,377	2,491
その他の証券	34,782	29,949	△4,833	480	5,314
信託受益権	182	181	△0	—	0
合計	803,041	840,873	37,832	49,384	11,552

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式、その他の証券について4,414百万円減損処理を行っております。  
なお、個々の銘柄ごとに有価証券等の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、著しい下落に該当するものとして全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
社債	130	130	0

（売却の理由）買入消却であります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	233,336	6,475	2,824

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
社債	19,011
その他	604
その他有価証券	
社債	76
非上場株式	4,737
その他	48

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
株式	—	—	—	50
債券	216,914	186,538	199,115	29,056
国債	77,227	49,288	42,929	29,056
地方債	24,652	65,736	64,645	—
短期社債	—	—	—	—
社債	115,034	71,513	91,540	—
その他	203	20,181	8,535	67,984
外国証券	—	16,687	7,913	67,984
その他の証券	21	2,889	621	—
信託受益権	181	604	—	—
合計	217,118	206,719	207,650	97,090

（金銭の信託関係）

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

I 前連結会計年度

- その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	95,767
その他有価証券	95,767
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	35,929
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	59,838
（△）少数株主持分相当額	555
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	59,282

Ⅱ 当連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金（平成20年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	37,832
その他有価証券	37,832
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	14,189
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	23,643
（△）少数株主持分相当額	258
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	23,384

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,130百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,166百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,178百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,902百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,998百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△16,096百万円</td> </tr> </table> <p>（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△18,207百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,130百万円	有価証券	3,009百万円	減価償却額	1,876百万円	退職給付引当金	2,166百万円	賞与引当金	650百万円	その他	1,344百万円	繰延税金資産小計	23,178百万円	評価性引当額	△3,276百万円	繰延税金資産合計	19,902百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,929百万円	その他	△68百万円	繰延税金負債合計	△35,998百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△16,096百万円	繰延税金資産	2,111百万円	繰延税金負債	△18,207百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,895百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,640百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却額</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,388百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,965百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,423百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,226百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,196百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,895百万円	有価証券	4,640百万円	減価償却額	2,039百万円	退職給付引当金	2,089百万円	賞与引当金	680百万円	その他	2,042百万円	繰延税金資産小計	24,388百万円	評価性引当額	△3,965百万円	繰延税金資産合計	20,423百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,189百万円	その他	△36百万円	繰延税金負債合計	△14,226百万円	繰延税金資産（負債）の純額	6,196百万円		(%)	法定実効税率	39.7	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割	0.4	評価性引当金の増加	4.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	14,130百万円																																																																																		
有価証券	3,009百万円																																																																																		
減価償却額	1,876百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,166百万円																																																																																		
賞与引当金	650百万円																																																																																		
その他	1,344百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	23,178百万円																																																																																		
評価性引当額	△3,276百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	19,902百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△35,929百万円																																																																																		
その他	△68百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△35,998百万円																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△16,096百万円																																																																																		
繰延税金資産	2,111百万円																																																																																		
繰延税金負債	△18,207百万円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金	12,895百万円																																																																																		
有価証券	4,640百万円																																																																																		
減価償却額	2,039百万円																																																																																		
退職給付引当金	2,089百万円																																																																																		
賞与引当金	680百万円																																																																																		
その他	2,042百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	24,388百万円																																																																																		
評価性引当額	△3,965百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	20,423百万円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△14,189百万円																																																																																		
その他	△36百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	△14,226百万円																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	6,196百万円																																																																																		
	(%)																																																																																		
法定実効税率	39.7																																																																																		
（調整）																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																		
評価性引当金の増加	4.8																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																																		

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	81,642	33,971	4,837	120,450	—	120,450
(2)セグメント間の内部経常収 益	426	346	4,425	5,198	(5,198)	—
計	82,068	34,317	9,262	125,648	(5,198)	120,450
経常費用	69,794	32,639	8,111	110,545	(5,105)	105,439
経常利益	12,274	1,677	1,151	15,103	(92)	15,010
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,645,341	77,789	22,561	3,745,692	(28,181)	3,717,510
減価償却費	2,123	18,004	102	20,230	(84)	20,146
減損損失	56	—	—	56	—	56
資本的支出	2,590	26,035	70	28,696	(164)	28,531

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	91,142	27,253	4,988	123,384	—	123,384
(2)セグメント間の内部経常収 益	427	346	4,350	5,124	(5,124)	—
計	91,569	27,600	9,339	128,509	(5,124)	123,384
経常費用	78,485	27,194	7,982	113,662	(5,103)	108,559
経常利益	13,083	405	1,357	14,846	(20)	14,825
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,674,179	76,126	23,949	3,774,254	(25,627)	3,748,627
減価償却費	2,512	18,646	101	21,261	(87)	21,173
減損損失	107	—	—	107	—	107
資本的支出	2,992	21,845	44	24,882	(110)	24,771

- (注) 1. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で99百万円、「リース業」で0百万円および「その他の事業」で1百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (11)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で60百万円、「リース業」で4百万円および「その他の事業」で9百万円増加し、経常利益が各事業で同額減少しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (12)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）を適用し、睡眠預金払戻損失引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常費用は「銀行業」で32百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	648.73	545.54
1株当たり当期純利益	円	26.26	23.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	26.24	—
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べて1株当たり純資産額は1円51銭減少しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,936	7,186
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,936	7,186
普通株式の期中平均株式数	千株	302,189	303,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	180	—
うち新株予約権	千株	180	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	205,687	174,771
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,989	9,419
うち少数株主持分	百万円	8,989	9,419
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	196,698	165,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	303,201	303,093

3. なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
現金預け金		100,712	2.76	102,520	2.79	1,808
現金		52,068		60,344		8,276
預け金	※7	48,643		42,175		△6,468
コールローン		51,152	1.40	60,222	1.64	9,070
買入金銭債権		5,785	0.16	4,535	0.12	△1,250
商品有価証券	※7	3,758	0.10	2,883	0.08	△875
商品国債		3,758		2,883		△875
商品地方債		—		0		0
有価証券	※7, 14	984,718	27.01	865,347	23.55	△119,371
国債		300,228		195,502		△104,726
地方債		118,962		155,034		36,072
社債		243,971		278,012		34,041
株式	※1	165,201		112,086		△53,115
その他の証券	※1	156,354		124,711		△31,643
貸出金	※2, 3, 4, 5, 8	2,415,627	66.27	2,549,955	69.40	134,328
割引手形	※6, 7	52,252		44,896		△7,356
手形貸付		340,008		311,808		△28,200
証書貸付		1,717,999		1,866,383		148,384
当座貸越		305,368		326,868		21,500
外国為替		4,233	0.12	3,476	0.09	△757
外国他店預け		1,966		1,481		△485
買入外国為替	※6, 7	959		1,138		179
取立外国為替		1,306		856		△450
その他資産		37,426	1.03	42,433	1.16	5,007
未決済為替貸		6,632		4,144		△2,488
前払費用		176		242		66
未収収益		5,335		5,554		219
先物取引差入証拠金		197		169		△28
金融派生商品		7,712		20,672		12,960
社債発行費		113		101		△12
その他の資産	※7	17,260		11,547		△5,713
有形固定資産	※10, 11	35,147	0.96	35,311	0.96	164
建物		9,260		9,040		△220
土地	※9	22,343		22,651		308
建設仮勘定		—		144		144
その他の有形固定資産		3,543		3,475		△68
無形固定資産		2,762	0.08	2,640	0.07	△122
ソフトウェア		1,865		1,806		△59
その他の無形固定資産		896		833		△63
繰延税金資産		—		3,840	0.10	3,840
支払承諾見返	※14	40,874	1.12	36,956	1.01	△3,918
貸倒引当金		△36,831	△1.01	△35,932	△0.97	899
投資損失引当金		△8	△0.00	△8	△0.00	0
資産の部合計		3,645,358	100.00	3,674,183	100.00	28,825

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
預金	※7	3,237,048	88.80	3,308,925	90.06	71,877
当座預金		221,470		190,619		△30,851
普通預金		1,377,123		1,398,154		21,031
貯蓄預金		70,233		66,806		△3,427
通知預金		33,601		14,857		△18,744
定期預金		1,445,402		1,545,836		100,434
定期積金		12,682		10,848		△1,834
その他の預金		76,533		81,801		5,268
譲渡性預金		28,380	0.78	31,962	0.87	3,582
コールマネー		12,463	0.34	3,967	0.11	△8,496
債券貸借取引受入担保金	※7	31,092	0.85	29,401	0.80	△1,691
借入金	※12	32,000	0.88	32,000	0.87	—
借入金		32,000		32,000		—
外国為替		433	0.01	593	0.02	160
売渡外国為替		335		469		134
未払外国為替		97		123		26
社債	※13	20,000	0.55	20,000	0.54	—
その他負債		20,275	0.56	36,445	0.99	16,170
未決済為替借		930		927		△3
未払法人税等		646		4,841		4,195
未払費用		4,057		6,046		1,989
前受収益		1,375		2,204		829
従業員預り金		2,554		2,537		△17
給付補てん備金		3		8		5
先物取引差金勘定		0		—		△0
金融派生商品		8,384		16,154		7,770
その他の負債		2,322		3,726		1,404
賞与引当金		1,447	0.04	1,519	0.04	72
役員賞与引当金		34	0.00	38	0.00	4
退職給付引当金		4,833	0.13	4,847	0.13	14
役員退職慰労引当金		—		533	0.01	533
睡眠預金払戻損失引当金		—		239	0.01	239
繰延税金負債		18,203	0.50	—	—	△18,203
再評価に係る繰延税金負債	※9	3,775	0.11	3,766	0.10	△9
支払承諾	※7, 14	40,874	1.12	36,956	1.01	△3,918
負債の部合計		3,450,862	94.67	3,511,197	95.56	60,335

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
資本金		27,971	0.77	27,971	0.76	—
資本剰余金		17,232	0.47	17,232	0.47	0
資本準備金		17,232		17,232		—
その他資本剰余金		0		0		0
利益剰余金		87,953	2.41	92,799	2.53	4,846
利益準備金		13,536		13,536		—
その他利益剰余金		74,417		79,263		4,846
特別償却準備金		5		—		△5
別途積立金		65,578		70,578		5,000
繰越利益剰余金		8,834		8,685		△149
自己株式		△325	△0.01	△391	△0.01	△66
株主資本合計		132,832	3.64	137,612	3.75	4,780
その他有価証券評価差額金		59,153	1.62	23,324	0.63	△35,829
繰延ヘッジ損益		△458	△0.01	△905	△0.02	△447
土地再評価差額金	※9	2,968	0.08	2,954	0.08	△14
評価・換算差額等合計		61,664	1.69	25,373	0.69	△36,291
純資産の部合計		194,496	5.33	162,986	4.44	△31,510
負債及び純資産の部合計		3,645,358	100.00	3,674,183	100.00	28,825

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
経常収益		82,068	100.00	91,569	100.00	9,501
資金運用収益		57,830		66,848		9,018
貸出金利息		41,219		47,928		6,709
有価証券利息配当金		15,217		15,559		342
コールローン利息		779		2,090		1,311
買入手形利息		2		0		△2
預け金利息		399		965		566
金利スワップ受入利息		4		41		37
その他の受入利息		208		260		52
役務取引等収益		16,400		15,955		△445
受入為替手数料		3,907		3,851		△56
その他の役務収益		12,493		12,104		△389
その他業務収益		2,834		3,785		951
外国為替売買益		1,020		1,813		793
商品有価証券売買益		122		26		△96
国債等債券売却益		1,690		1,940		250
その他の業務収益		0		5		5
その他経常収益		5,002		4,981		△21
株式等売却益		4,551		4,455		△96
その他の経常収益		451		525		74
経常費用		69,794	85.04	78,485	85.71	8,691
資金調達費用		10,198		16,044		5,846
預金利息		4,192		9,413		5,221
譲渡性預金利息		64		188		124
コールマネー利息		576		723		147
債券貸借取引支払利息		2,069		1,539		△530
借入金利息		741		732		△9
社債利息		136		383		247
金利スワップ支払利息		1,414		900		△514
その他の支払利息		1,002		2,163		1,161
役務取引等費用		7,267		6,877		△390
支払為替手数料		772		768		△4
その他の役務費用		6,495		6,109		△386

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
その他業務費用		6,454		4,772		△1,682
国債等債券売却損		3,375		2,084		△1,291
国債等債券償還損		6		—		△6
国債等債券償却		—		900		900
社債発行費償却		4		11		7
金融派生商品費用		3,064		1,775		△1,289
その他の業務費用		2		—		△2
営業経費		40,172		41,554		1,382
その他経常費用		5,701		9,236		3,535
貸倒引当金繰入額		4,343		4,510		167
貸出金償却		142		9		△133
株式等売却損		963		739		△224
株式等償却		171		3,627		3,456
その他の経常費用	※1	80		349		269
経常利益		12,274	14.96	13,083	14.29	809
特別利益		104	0.13	178	0.19	74
固定資産処分益		4		42		38
償却債権取立益		2		3		1
移転補償金収入		98		132		34
特別損失		171	0.21	1,114	1.21	943
固定資産処分損		114		327		213
減損損失	※2	56		107		51
役員退職慰労引当金繰入額		—		472		472
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—		206		206
税引前当期純利益		12,208	14.88	12,147	13.27	△61
法人税、住民税及び事業税		1,160	1.41	5,410	5.91	4,250
法人税等調整額		3,468	4.23	△217	△0.23	△3,685
当期純利益		7,579	9.24	6,954	7.59	△625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	26,985	16,251	1	16,253	13,536	27	55,578	13,606	82,748	△300	125,686
事業年度中の変動額											
新株の発行	985	980	—	980	—	—	—	—	—	—	1,966
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△1,376	△1,376	—	△1,376
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△909	△909	—	△909
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△33	△33	—	△33
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	7,579	7,579	—	7,579
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△37	△37
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	13	12
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—	△11	—	11	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△11	—	11	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	10,000	△10,000	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△54	△54	—	△54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	985	980	△1	979	—	△22	10,000	△4,772	5,205	△24	7,145
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,232	0	17,232	13,536	5	65,578	8,834	87,953	△325	132,832

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,465	—	2,914	58,379	184,065
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,966
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,376
剰余金の配当	—	—	—	—	△909
役員賞与(注)	—	—	—	—	△33
当期純利益	—	—	—	—	7,579
自己株式の取得	—	—	—	—	△37
自己株式の処分	—	—	—	—	12
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△54
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,688	△458	54	3,284	3,284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,688	△458	54	3,284	10,430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,153	△458	2,968	61,664	194,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,232	0	17,232	13,536	5	65,578	8,834	87,953	△325	132,832
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△2,122	△2,122	-	△2,122
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	6,954	6,954	-	6,954
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△71	△71
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	5	5
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△5	-	5	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	5,000	△5,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	13	13	-	13
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△5	5,000	△148	4,845	△65	4,780
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27,971	17,232	0	17,232	13,536	-	70,578	8,685	92,799	△391	137,612



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,153	△458	2,968	61,664	194,496
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,122
当期純利益	—	—	—	—	6,954
自己株式の取得	—	—	—	—	△71
自己株式の処分	—	—	—	—	5
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△35,829	△447	△13	△36,290	△36,290
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△35,829	△447	△13	△36,290	△31,509
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,324	△905	2,954	25,373	162,986

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年  (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～60年 動産 2年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ99百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。 社債発行費は社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」 (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」 (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該関連部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p>
	<p>(2)投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)投資損失引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(3)賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3)賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(4)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は34百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	
	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>	<p>(5)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、数理計算上の差異の損益処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、14年に変更しております。</p>
	<p>———</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>——</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は60百万円、特別損失は472百万円それぞれ増加し、経常利益は60百万円、税引前当期純利益は533百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(7)睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金の預金者による払戻請求に備えるため、過去の払戻請求に基づく支払実績等を勘案して将来の払戻請求に基づく支払見積額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止し利益計上するとともに、当該睡眠預金の預金者による払戻請求に基づく支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は239百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は629百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の平均残存期間に応じ平成15年度から10年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は321百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>また、一部の資産・負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上していません。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上していません。

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は194,954百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告14号)等における有価証券の範囲に関する規程が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「特別償却準備金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。</p> <p>② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項  
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 354百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,555百万円、延滞債権額は62,160百万円であります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は340百万円であります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は27,100百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,157百万円あります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は53,205百万円あります。</p>	<p>※1. 関係会社の株式及び出資額総額 334百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,366百万円、延滞債権額は62,508百万円あります。          なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。          また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は909百万円あります。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は26,113百万円あります。          なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,897百万円あります。          なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,031百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																								
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">86,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">31,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">31,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,066百万円、商品有価証券103百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は356百万円、敷金等は479百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は、1百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、902,132百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが891,156百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	預け金	260百万円	有価証券	86,411百万円	その他の資産	217百万円	預金	31,318百万円	債券貸借取引受入担保金	31,092百万円	支払承諾	252百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">42,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">29,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払承諾</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券62,155百万円、商品有価証券104百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち、デリバティブ取引差入金は1,839百万円、保証金は375百万円及び敷金は501百万円あります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末で該当する取引はありません。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、937,518百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが925,229百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p>	預け金	85百万円	有価証券	75,440百万円	その他の資産	171百万円	預金	42,529百万円	債券貸借取引受入担保金	29,401百万円	支払承諾	78百万円
預け金	260百万円																								
有価証券	86,411百万円																								
その他の資産	217百万円																								
預金	31,318百万円																								
債券貸借取引受入担保金	31,092百万円																								
支払承諾	252百万円																								
預け金	85百万円																								
有価証券	75,440百万円																								
その他の資産	171百万円																								
預金	42,529百万円																								
債券貸借取引受入担保金	29,401百万円																								
支払承諾	78百万円																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づく地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,892百万円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づく地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,607百万円</p>
<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 39,876百万円</p>	<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 39,438百万円</p>
<p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,189百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p>	<p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,272百万円 (当事業年度圧縮記帳額 83百万円)</p>
<p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p>	<p>※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円であります。</p>
<p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p>	<p>※13. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p>
<p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は21,595百万円であります。</p>	<p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,011百万円であります。</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																													
<p>※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="2">営業用店</td> <td>土地、</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>舗2か所</td> <td>建物及び (うち土地 18)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">動産等</td> <td>(うち建物 12)</td> </tr> <tr> <td>(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岐阜県内</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地、</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>8か所</td> <td>建物及び (うち土地 19)</td> </tr> <tr> <td>動産等 (うち建物 3)</td> <td>(うち動産等 0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	営業用店	土地、	32	舗2か所	建物及び (うち土地 18)	動産等	(うち建物 12)	(うち動産等 1)	岐阜県内	遊休資産	土地、	23	8か所	建物及び (うち土地 19)	動産等 (うち建物 3)	(うち動産等 0)	<p>※1. その他の経常費用には、延滞債権売却損170百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">岐阜県内</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地、</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>7か所</td> <td>建物及び (うち土地 13)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">動産等</td> <td>(うち建物 90)</td> </tr> <tr> <td>(うち動産等 1)</td> </tr> <tr> <td>愛知県内</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1か所</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について、投資額の回収が見込めないものについて減損損失を計上することといたしました。</p> <p>資産のグルーピングについて、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各遊休資産をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。</p> <p>減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失(百万円)	岐阜県内	遊休資産	土地、	105	7か所	建物及び (うち土地 13)	動産等	(うち建物 90)	(うち動産等 1)	愛知県内	遊休資産	建物	1		1か所		
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																														
岐阜県内	営業用店	土地、	32																																														
		舗2か所	建物及び (うち土地 18)																																														
	動産等	(うち建物 12)																																															
		(うち動産等 1)																																															
岐阜県内	遊休資産	土地、	23																																														
		8か所	建物及び (うち土地 19)																																														
		動産等 (うち建物 3)	(うち動産等 0)																																														
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																														
岐阜県内	遊休資産	土地、	105																																														
		7か所	建物及び (うち土地 13)																																														
	動産等	(うち建物 90)																																															
		(うち動産等 1)																																															
愛知県内	遊休資産	建物	1																																														
	1か所																																																

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	519	71	23	567
合計	519	71	23	567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71千株は、単元未満株式の買取りによる増加71千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少23千株であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	567	116	9	675
合計	567	116	9	675

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取りによる増加116千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少9千株であります。

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度（平成19年3月31日現在）  
該当ありません。

II 当事業年度（平成20年3月31日現在）  
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,061百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,918百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,562百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,327百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,527百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,530百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,203百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	12,061百万円	有価証券評価損	2,918百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,146百万円	減価償却超過額	1,885百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	574百万円	その他	976百万円	繰延税金資産小計	20,562百万円	評価性引当額	△3,234百万円	繰延税金資産合計	17,327百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,527百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△35,530百万円	繰延税金負債の純額	18,203百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,774百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,533百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,952百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,718百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,827百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,986百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,986百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	10,774百万円	有価証券評価損	4,533百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,051百万円	減価償却超過額	1,803百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	603百万円	その他	1,952百万円	繰延税金資産小計	21,718百万円	評価性引当額	△3,891百万円	繰延税金資産合計	17,827百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,986百万円	繰延税金負債合計	△13,986百万円	繰延税金資産の純額	3,840百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,061百万円																																																										
有価証券評価損	2,918百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,146百万円																																																										
減価償却超過額	1,885百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	574百万円																																																										
その他	976百万円																																																										
繰延税金資産小計	20,562百万円																																																										
評価性引当額	△3,234百万円																																																										
繰延税金資産合計	17,327百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△35,527百万円																																																										
その他	△3百万円																																																										
繰延税金負債合計	△35,530百万円																																																										
繰延税金負債の純額	18,203百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,774百万円																																																										
有価証券評価損	4,533百万円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,051百万円																																																										
減価償却超過額	1,803百万円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	603百万円																																																										
その他	1,952百万円																																																										
繰延税金資産小計	21,718百万円																																																										
評価性引当額	△3,891百万円																																																										
繰延税金資産合計	17,827百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△13,986百万円																																																										
繰延税金負債合計	△13,986百万円																																																										
繰延税金資産の純額	3,840百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	住民税均等割	0.5	評価性引当金の増加	5.4	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																								
	(%)																																																										
法定実効税率	39.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																										
住民税均等割	0.5																																																										
評価性引当金の増加	5.4																																																										
その他	△0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																										

（1株当たり情報）

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	641.47	537.74
1株当たり当期純利益	円	25.07	22.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	25.06	—
		（追加情報） 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たり純資産額は1円51銭減少しております。	

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	7,579	6,954
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	7,579	6,954
普通株式の期中平均株式数	千株	302,278	303,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	180	—
うち新株予約権	千株	180	—

2. なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## 役 員 の 異 動

(平成20年6月24日付)

### 1. 役付取締役候補

常務取締役 加 藤 芳 之 (現 取締役総合企画部長)

### 2. 新任取締役候補

中 島 正 史 (現 名古屋支店長)

大 橋 良 彦 (現 関連事業部長)

### 3. 退任予定取締役

常務取締役 後 藤 巧 寿 (共友リース株式会社 取締役社長 就任予定)

取 締 役 森 秀 嗣 (共立キャピタル株式会社 取締役社長 就任予定)

### 4. 新任監査役候補

常勤監査役 小 川 憲 二 (現 業務監査部長)

監 査 役 児 玉 正 孝 (現 共立キャピタル株式会社 取締役社長)

監 査 役 水 野 耕太郎 (現 東邦ガス株式会社 取締役社長)

### 5. 退任予定監査役

常勤監査役 佐 藤 邦 樹

監 査 役 西 村 勇

以 上

◇ 役付取締役候補略歴

カトウ 加藤	ヨシユキ 芳之	(昭和27年11月22日生)
学歴	昭和50年3月	関西学院大学法学部卒業
職歴	昭和50年4月	当行入行
	平成4年8月	総合企画部広報課長
	平成8年6月	岐阜支店副支店長
	平成10年5月	秘書室次長兼秘書役
	平成11年5月	秘書室長
	平成16年5月	総合企画部長
	平成16年6月	取締役総合企画部長 現在に至る



◇ 新任取締役候補略歴

ナカシマ マサシ  
中 島 正 史 (昭和26年10月14日生)

学 歴 昭和50年 3月 明治大学商学部卒業  
職 歴 昭和50年 4月 当行入行  
平成 6年 4月 支店部営業推進役  
平成 8年 6月 可児支店長  
平成11年 4月 高富支店長  
平成13年 5月 勝川支店長  
平成15年 2月 国際業務部長  
平成16年10月 名古屋支店長  
現在に至る

オオハシ ヨシヒコ  
大 橋 良 彦 (昭和27年8月4日生)

学 歴 昭和50年 3月 愛知学院大学商学部卒業  
職 歴 昭和50年 4月 当行入行  
平成 5年 1月 東京事務所長  
平成 7年 9月 千手堂支店長  
平成11年 4月 藤江支店長  
平成13年 5月 大阪支店長  
平成15年 5月 岐阜駅前支店長  
平成19年 5月 関連事業部長  
現在に至る

◇ 新任監査役候補略歴

オガワ ケンジ  
小川 憲二 (昭和25年3月21日生)

学歴 昭和47年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業  
職歴 平成49年 6月 当行入行  
平成 6年 2月 豊田支店長  
平成 9年 1月 支店部 副部長兼営業推進役  
平成11年 5月 春日井支店長  
平成13年 5月 審査部長  
平成15年 2月 審査管理部長  
平成16年10月 業務監査部長  
現在に至る

コダマ マサタカ  
児玉 正孝 (昭和22年2月27日生)

学歴 昭和44年 3月 中央大学経済学部卒業  
職歴 昭和44年 4月 当行入行  
平成 8年10月 国際業務部長  
平成11年 5月 証券部長  
平成13年 5月 経営管理部長  
平成16年 5月 市場金融部長  
平成16年 6月 取締役市場金融部長  
平成18年 6月 共立キャピタル株式会社 取締役社長  
現在に至る

ミズノ コウタロウ  
水野 耕太郎 (昭和16年3月1日生)

学歴 昭和38年 3月 名古屋大学法学部卒業  
職歴 昭和38年 4月 東邦ガス株式会社入社  
平成 4年 6月 同社人事部長  
平成 6年 6月 同社企画部長  
平成 8年 6月 同社企画部長兼経営調査部長  
平成 9年 6月 同社取締役(企画部長兼経営調査部長委嘱)  
平成10年 4月 同社取締役(企画部長委嘱)  
平成12年 6月 同社常務取締役  
平成14年 6月 同社専務取締役  
平成16年 6月 同社取締役社長  
現在に至る

(※)

1. 児玉正孝氏は、平成20年6月に共立キャピタル株式会社 取締役社長を退任予定です。
2. 水野耕太郎氏は、平成20年6月に東邦ガス株式会社 取締役会長に就任予定です。

以 上

平成 2 0 年 3 月 期  
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

## 【 目 次 】

I 平成20年3月期決算の概況			
1. 概要	【単体】	.....	3
2. 損益状況	【単体】・【連結】	.....	5
3. 業務純益	【単体】	.....	6
4. 利鞘	【単体】	.....	7
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】	.....	8
7. ROE	【単体】	.....	8
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	.....	9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	.....	10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】	.....	10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】	.....	11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】	.....	12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	.....	14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	.....	14
(3) 消費者ローン残高	【単体】	.....	15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	.....	15
7. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	【単体】	.....	15
(2) アジア向け貸出金	【単体】	.....	15
(3) 中南米主要国向け貸出金	【単体】	.....	15
(4) ロシア向け貸出金	【単体】	.....	15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】	.....	15
III その他			
1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】	.....	16
2. 退職給付債務に関する事項	【連結】・【単体】	.....	17
3. 平成21年3月期業績予想	【連結】・【単体】	.....	18

I 平成20年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

(1) 損益の状況

平成20年3月期の損益状況は、中期経営計画「THE NEXT」のもと、トップラインの収益力強化に取り組み、貸出金の増加や利鞘の改善等により、業務粗利益は588億円（前年比57億円増加）、業務純益は171億円（前年比40億円増加）となりました。サブプライムローン問題による金融市場の混乱により、有価証券の減損処理44億円を実施したこと等により、経常利益は130億円（前年比8億円増加）となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
業務粗利益	58,894	5,749	53,145
うち資金利益	50,803	3,172	47,631
うち役員取引等利益	9,077	△56	9,133
うちその他業務利益	△986	2,634	△3,620
経費	41,630	1,403	40,227
うち人件費	22,593	328	22,265
うち物件費	17,179	1,111	16,068
うち税金	1,857	△36	1,893
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,263	4,345	12,918
一般貸倒引当金繰入額	145	257	△112
業務純益	17,118	4,088	13,030

- ・業務粗利益は、利鞘の改善および貸出金の増加により資金利益の増加を主要因とし、前期比57億円増加し、588億円となりました。
- ・経費は、物件費の増加等により前期比14億円増加して416億円となりました。
- ・一般貸倒引当金繰入額は前期比2億円増加し、1億円となりました。
- ・以上から、業務純益は前期比40億円増加して171億円となりました。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
臨時損益	△4,034	△3,279	△755
うち不良債権処理損失	4,544	△54	4,598
うち貸出金償却	9	△133	142
うち個別貸倒引当金繰入額	4,364	△91	4,455
うちバルク等債権売却処理損	170	170	—
うち株式等損益(3勘定戻)	87	△3,329	3,416
うち株式等売却益	4,455	△96	4,551
うち株式等売却損	739	△224	963
うち株式等償却	3,627	3,456	171
経常利益	13,083	809	12,274

- ・株式等損益は、減損処理により株式等償却が前期比34億円増加し、前期比33億円減少しました。不良債権の処理額は、前期と同程度で推移しました。
- ・以上から、経常利益は前期比8億円増加の130億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期
		平成19年3月期比	
特 別 損 益	△936	△870	△66
うち固定資産処分損益	△284	△175	△109
うち移転補償金収入	132	34	98
うち減損損失	107	51	56
うち役員退職慰労引当金繰入額	472	472	—
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	206	206	—
税引前当期純利益	12,147	△61	12,208
法人税、住民税及び事業税	5,410	4,250	1,160
法人税等調整額	△217	△3,685	3,468
当期純利益	6,954	△625	7,579

- ・役員退職慰労引当金繰入額4億円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額2億円を特別損失に計上したこと等により、特別損益は前期比8億円減少しました。
- ・以上により、当期純利益は、前期比6億円減少して、69億円となりました。

(2) 主要な勘定の状況

(単位 億円)

		平成20年3月期			平成19年9月期	平成19年3月期
			19年9月期比	19年3月期比		
貸 出 金	末 残	25,499	902	1,343	24,597	24,156
	平 残	24,528	493	1,195	24,035	23,333
有 価 証 券	末 残	8,653	△1,035	△1,194	9,688	9,847
	平 残	8,877	△256	△683	9,133	9,560
預 金	末 残	33,089	394	719	32,695	32,370
	平 残	32,533	224	1,102	32,309	31,431
譲渡性預金	末 残	319	△105	36	424	283
	平 残	393	△15	△68	408	461

- ・貸出金は、愛知県での積極的な展開により、末残ベースでは前期比1,343億円増加して、2兆5,499億円となりました。
- ・有価証券は、市場動向を踏まえ運用に努めました結果、末残ベースでは前期比1,194億円減少して、8,653億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比719億円増加して、3兆3,089億円となりました。また、譲渡性預金は、前期比36億円増加して、319億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 億円)

	平成20年3月期			平成19年9月期	平成19年3月期
		19年9月期比	19年3月期比		
投資信託	2,307	△312	△32	2,619	2,339
生命保険	1,255	149	345	1,106	910
公 共 債	3,213	59	224	3,154	2,989
外 貨 預 金	254	52	60	202	194
合 計	7,030	△53	596	7,083	6,434

- ・投資信託は基準価格の低下を主要因により減少しましたが、公共債、生命保険、外貨預金については、順調に伸び、前期比596億円増加し、7,030億円となりました。

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
業 務 粗 利 益	1	58,894	5,749	53,145
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 59,939)	( 5,102)	( 54,837)
国内業務粗利益	3	56,991	5,200	51,791
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 56,865)	( 3,821)	( 53,044)
資 金 利 益	5	48,171	2,980	45,191
役 務 取 引 等 利 益	6	8,887	△34	8,921
そ の 他 業 務 利 益	7	△66	2,254	△2,320
(うち国債等債券損益)	8	( 126)	( 1,378)	( △1,252)
国際業務粗利益	9	1,902	549	1,353
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 3,074)	( 1,281)	( 1,793)
資 金 利 益	11	2,632	192	2,440
役 務 取 引 等 利 益	12	190	△22	212
そ の 他 業 務 利 益	13	△920	379	△1,299
(うち国債等債券損益)	14	( △1,171)	( △73)	( △439)
経 費	15	41,630	1,403	40,227
人 件 費	16	22,593	328	22,265
物 件 費	17	17,179	1,111	16,068
税 金	18	1,857	△36	1,893
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	17,263	4,345	12,918
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	18,308	3,698	14,610
一般貸倒引当金繰入額	21	145	257	△112
業 務 純 益	22	17,118	4,088	13,030
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△1,044	648	△1,692
臨 時 損 益	24	△4,034	△3,279	△755
不良債権処理損失	25	4,544	△54	4,598
貸 出 金 償 却	26	9	△133	142
個別貸倒引当金繰入額	27	4,364	△91	4,455
延滞債権等売却損	28	170	170	—
株 式 等 関 係 損 益	29	87	△3,329	3,416
株 式 等 売 却 益	30	4,455	△96	4,551
株 式 等 売 却 損	31	739	△224	963
株 式 等 償 却	32	3,627	3,456	171
そ の 他 臨 時 損 益	33	422	△3	425
経 常 利 益	34	13,083	809	12,274
特 別 損 益	35	△936	△870	△66
うち固定資産処分損益	36	△284	△175	△109
うち移転補償金収入	37	132	34	98
うち減損損失	38	107	51	56
うち役員退職慰労引当金繰入額	39	472	472	—
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	40	206	206	—
税 引 前 当 期 純 利 益	41	12,147	△61	12,208
法人税、住民税及び事業税	42	5,410	4,250	1,160
法 人 税 等 調 整 額	43	△217	△3,685	3,468
当 期 純 利 益	44	6,954	△625	7,579
与 信 関 連 費 用	45	4,690	205	4,485
(21+25)				

注. 金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位 百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
連 結 粗 利 益	1	61,269	5,743	55,526
資 金 利 益	2	50,444	3,012	47,432
役 務 取 引 等 利 益	3	11,812	98	11,714
そ の 他 業 務 利 益	4	△987	2,633	△3,620
営 業 経 費	5	42,179	1,698	40,481
そ の 他 の 経 常 損 益	6	△4,264	△4,229	△35
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 額	7	6,599	△47	6,646
貸 出 金 償 却	8	510	△1,047	1,557
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	5,697	1,025	4,672
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	365	375	△10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	5,331	648	4,683
延 滞 債 権 売 却 損	12	392	△24	416
う ち 株 式 等 関 係 損 益	13	108	△3,364	3,472
経 常 利 益	14	14,825	△185	15,010
特 別 損 益	15	△965	△1,229	264
う ち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	16	19	△291	310
一 般 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	17	0	37	△37
個 別 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	18	19	△329	348
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	13,860	△1,414	15,274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	6,208	3,512	2,696
法 人 税 等 調 整 額	21	△267	△3,468	3,201
少 数 株 主 利 益	22	732	△708	1,440
当 期 純 利 益	23	7,186	△750	7,936
与 信 関 連 費 用 (7-16)	24	6,580	245	6,335

注. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	25	18,859	3,093	15,766
-------------	----	--------	-------	--------

注. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		17,263	4,345	12,918
職 員 一 人 当 たり (千 円)		7,166	1,613	5,553
(2) 業 務 純 益		17,118	4,088	13,030
職 員 一 人 当 たり (千 円)		7,105	1,504	5,601

注. 職員数は期中平均人員を使用しております。  
20年3月期 2,409人 19年3月期 2,326人



4. 利鞘

貸出金利回、有価証券利回の上昇により、資金運用利回は前期比0.21%上昇しました。一方、資金調達原価は、0.17%上昇しました。その結果、総資金利鞘は前期比0.04%拡大し、0.24%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
	資金運用利回 ①	1.93	0.21
貸出金利回 ②	1.95	0.19	1.76
有価証券利回	1.75	0.17	1.58
資金調達原価 ③	1.69	0.17	1.52
預金等利回 ④	0.29	0.16	0.13
外部負債利回	2.88	0.46	2.42
預金等原価 ⑤	1.55	0.16	1.39
(預金)経費率	1.26	0.00	1.26
預貸金レート差 ②-④	1.66	0.03	1.63
預貸金利鞘 ②-⑤	0.40	0.03	0.37
総資金利鞘 ①-③	0.24	0.04	0.20

【単体】

(単位 %)

国内業務部門	平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
	資金運用利回 ①	1.74	0.19
貸出金利回 ②	1.95	0.19	1.76
有価証券利回	1.31	0.19	1.12
資金調達原価 ③	1.53	0.15	1.38
預金等利回 ④	0.26	0.16	0.10
外部負債利回	2.06	0.34	1.72
預金等原価 ⑤	1.50	0.17	1.33
(預金)経費率	1.23	0.00	1.23
預貸金レート差 ②-④	1.69	0.03	1.66
預貸金利鞘 ②-⑤	0.45	0.02	0.43
総資金利鞘 ①-③	0.21	0.04	0.17

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期比	平成19年3月期
	国債等債券損益(5勘定戻)	△1,044	648
売却益	1,940	250	1,690
償還益	—	—	—
売却損	2,084	△1,291	3,375
償還損	—	△6	6
償却	900	900	—
株式等損益(3勘定戻)	87	△3,329	3,416
売却益	4,455	△96	4,551
売却損	739	△224	963
償却	3,627	3,456	171

6. 自己資本比率（国内基準）

(1) 【連結】

(単位 百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		平成 19 年 3 月末比	
(1)自己資本比率	10.21%	△0.50%	10.71%
うちTier I比率	7.12%	△0.24%	7.36%
(2)Tier I	147,949	5,699	142,250
(3)Tier II	65,582	△486	66,068
(イ)うち自己資本に計上された土地 再評価差額金	3,024	△10	3,034
(ロ)うち負債性資本調達	52,000	—	52,000
(4)控除項目	1,453	△38	1,491
(5)自己資本	212,078	5,251	206,827
(6)リスク・アセット	2,076,295	145,373	1,930,922
(7)総所要自己資本	83,051	5,815	77,236

(2) 【単体】

(単位 百万円)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		平成 19 年 3 月末比	
(1)自己資本比率	9.91%	△0.50%	10.41%
うちTier I比率	6.83%	△0.26%	7.09%
(2)Tier I	136,551	4,780	131,771
(3)Tier II	62,653	135	62,518
(イ)うち自己資本に計上された土地 再評価差額金	3,024	△10	3,034
(ロ)うち負債性資本調達	52,000	—	52,000
(4)控除項目	1,000	—	1,000
(5)自己資本	198,205	4,916	193,289
(6)リスク・アセット	1,998,503	142,556	1,855,947
(7)総所要自己資本	79,940	5,703	74,237

注1. 自己資本比率は、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
		平成 19 年 3 月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	9.57	2.69	6.88
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.89	△0.11	4.00

(注) ROE =  $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

II 貸出金等の状況

銀行単体のリスク管理債権は、前期比17億円増加し、978億円となりました。リスク管理債権の貸出金残高に占める比率は前期比0.15%低下し、3.83%となりました。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

(1)【単体】

(単位 百万円、%)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	8,366	1,811	6,555
	延滞債権額	62,508	348	62,160
	3カ月以上延滞債権額	909	569	340
	貸出条件緩和債権額	26,113	△987	27,100
	合計	97,897	1,740	96,157
貸出金残高(末残)		2,549,955	134,328	2,415,627
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.32	0.05	0.27
	延滞債権額	2.45	△0.12	2.57
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.02	△0.10	1.12
	合計	3.83	△0.15	3.98

(参考) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,468	382	2,086
	延滞債権額	55,525	△1,114	56,639
	3カ月以上延滞債権額	909	569	340
	貸出条件緩和債権額	26,113	△987	27,100
	合計	85,016	△1,150	86,166
貸出金残高(末残)		2,537,074	131,438	2,405,636
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.09	0.01	0.08
	延滞債権額	2.18	△0.17	2.35
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.02	△0.10	1.12
	合計	3.35	△0.23	3.58

(2)【連結】

(単位 百万円、%)

		平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	8,414	1,808	6,606
	延滞債権額	62,785	366	62,419
	3カ月以上延滞債権額	928	568	360
	貸出条件緩和債権額	26,113	△987	27,100
	合計	98,241	1,754	96,487
貸出金残高(末残)		2,543,788	134,586	2,409,202
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.33	0.06	0.27
	延滞債権額	2.46	△0.13	2.59
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.02	△0.10	1.12
	合計	3.86	△0.14	4.00

2. 貸倒引当金の状況

(1)【単体】

(単位 百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	35,932	△899	36,831
一般貸倒引当金	7,629	146	7,483
個別貸倒引当金	28,303	△1,044	29,347
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	36.70	△1.60	38.30

注1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

- ① 破綻先（会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。
- ② 破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

(2)【連結】

(単位 百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	42,240	△1,056	43,296
一般貸倒引当金	10,558	△475	11,033
個別貸倒引当金	31,681	△582	32,263
特定海外債権引当勘定	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—
リスク管理債権に対する引当率	42.99	△1.88	44.87

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
リスク管理債権 (A)	97,897	1,740	96,157
担保等保全額 (B)	49,266	1,558	47,708
貸倒引当金 (C)	30,874	△1,380	32,254
引当率 (C ÷ A)	31.53	△2.01	33.54
カバー率 ((B + C) ÷ A)	81.86	△1.29	83.15

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		平成 19 年 3 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,711	5,470	19,241
危険債権	47,021	△3,446	50,467
要管理債権	27,023	△417	27,440
小計 (A)	98,755	1,606	97,149
正常債権	2,510,043	123,954	2,386,089
債権合計 (B)	2,608,799	125,560	2,483,239
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	3.78	△0.13	3.91

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成 20 年 3 月末		平成 19 年 3 月末
		平成 19 年 3 月末比	
保全額 (C)	80,999	43	80,956
貸倒引当金	31,067	△1,604	32,671
特定債務者引当金	—	—	—
担保保証等	49,931	1,646	48,285
保全率 (C ÷ A)	82.01	△1.32	83.33

注. 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成 20 年 3 月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,711	9,802	14,908	24,711	100.00
危険債権	47,021	27,102	13,146	40,248	85.59
要管理債権	27,023	13,027	3,012	16,039	59.35
合計	98,755	49,931	31,067	80,999	82.01

ロ. 平成 19 年 3 月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,241	7,471	11,769	19,241	100.00
危険債権	50,467	27,409	17,233	44,642	88.45
要管理債権	27,440	13,404	3,668	17,072	62.21
合計	97,149	48,285	32,671	80,956	83.33

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成20年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果 (債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 88 <29>	72	16	— (8)	— (59)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 247 <118>	98	149	100.0%	破綻先債権	83 <24>
実質破綻先 159 <89>	111	47	— (12)	— (70)					延滞債権	625 <555>
破綻懸念先 470	246	156	68 (131)		危険債権 470	271	131	85.5%		
要 注 意 先	要管理先 374	70	304		要管理債権 (貸出金のみ) 270	130	30	59.3%	3カ月以上 延滞債権	9
									貸出条件 緩和債権	261
					小計 988 <858>	499	311	82.0%	合計	978 <850>
	要管理先 以外の要 注意先 3,694	1,645	2,050		正常債権 25,100	金融再生法基準に基づく不良債権比率 3.7% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 3.8% (参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 3.3% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 3.3%				
正常先 21,303	21,303									
合計 26,088 <25,959>	23,447	2,573	68 (151)	— (129)	合計 26,088 <25,959>					

(2)平成19年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 72 <26>	54	18	— (5)	— (47)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 192 <90>	75	118	100.0%	破綻先債権	65 <20>
実質破綻先 120 <64>	78	42	— (10)	— (56)					延滞債権	621 <566>
破綻懸念先 505	285	161	58 (172)		危険債権 505	274	172	88.4%		
要 注 意 先	要管理先 413	88	325		要管理債権 (貸出金のみ) 274	134	37	62.2%	3カ月以上 延滞債権	3
	要管理先 以外の要 注意先 3,355	1,760	1,595		小計 971 <869>	483	327	83.3%	貸出条件 緩和債権	271
正 常 先 20,367	20,367				正 常 債 権 23,861				合 計	961 <861>
合 計 24,832 <24,730>	22,633	2,141	58 (187)	— (103)	合 計 24,832 <24,730>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権を対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 貸出金等与信関連債権には、貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を含めております。
4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
5. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を( )内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,549,955	134,328
製造業	469,652	12,899	456,753
農業	5,179	1,304	3,875
林業	2,510	△59	2,569
漁業	79	23	56
鉱業	4,434	△522	4,956
建設業	136,880	△18,353	155,233
電気・ガス・熱供給・水道業	10,721	△734	11,455
情報通信業	10,576	470	10,106
運輸業	59,115	4,776	54,339
卸売・小売業	360,387	3,241	357,146
金融・保険業	66,868	3,999	62,869
不動産業	245,909	34,115	211,794
各種サービス業	239,217	18,099	221,118
地方公共団体	119,549	△3,987	123,536
個人	818,872	79,056	739,816
その他	—	—	—
合計	2,549,955	134,328	2,415,627

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	97,897	1,740
製造業	21,233	△183	21,416
農業	1,617	1,478	139
林業	28	△5	33
漁業	0	△2	2
鉱業	595	△134	729
建設業	11,914	△3,629	15,543
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,082	517	565
運輸業	349	△211	560
卸売・小売業	20,932	1,548	19,384
金融・保険業	446	△7	453
不動産業	15,734	2,012	13,722
各種サービス業	14,767	97	14,670
地方公共団体	—	—	—
個人	9,196	259	8,937
その他	—	—	—
合計	97,897	1,740	96,157



(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	消費者ローン残高	814,755	77,972
うち住宅ローン残高	759,936	82,711	677,225
うちその他ローン残高	54,819	△4,739	59,558

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	中小企業等貸出比率	80.89	△0.45
中小企業等貸出金残高	2,062,747	97,787	1,964,960

7. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月末	平成19年3月末比	平成19年3月末
	預金	3,308,925	71,877
うち法人預金	723,621	△34,767	758,388
うち個人預金	2,444,976	105,996	2,338,980
譲渡性預金	31,962	3,582	28,380
貸出金	2,549,955	134,328	2,415,627

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考)

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	78	44	81	2	34	63	28
その他有価証券	37,832	△57,935	49,384	11,552	95,767	100,438	4,670
株式	37,102	△53,737	39,853	2,751	90,839	91,574	734
債券	6,678	7,441	7,673	995	△763	843	1,607
その他	△5,948	△11,639	1,857	7,806	5,691	8,020	2,328
合計	37,910	△57,892	49,465	11,555	95,802	100,502	4,699
株式	37,102	△53,737	39,853	2,751	90,839	91,574	734
債券	6,756	7,484	7,754	997	△728	907	1,636
その他	△5,948	△11,639	1,857	7,806	5,691	8,020	2,328

注1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、23,384百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月末				平成19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		19年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	40	4	42	1	36	50	14
その他有価証券	37,311	△57,370	48,863	11,552	94,681	99,349	4,668
株式	36,581	△53,172	39,332	2,751	89,753	90,485	732
債券	6,678	7,441	7,673	995	△763	843	1,607
その他	△5,948	△11,639	1,857	7,806	5,691	8,020	2,328
合計	37,352	△57,365	48,905	11,553	94,717	99,400	4,683
株式	36,581	△53,172	39,332	2,751	89,753	90,485	732
債券	6,719	7,446	7,715	996	△727	894	1,622
その他	△5,948	△11,639	1,857	7,806	5,691	8,020	2,328

注1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、23,324百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位 百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期
退職給付債務	(A)	△31,391	△30,885
年金資産	(B)	26,075	32,123
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△5,316	1,238
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	5,626	△1,059
未認識過去勤務債務	(F)	△252	△504
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	57	△326
前払年金費用	(H)	4,904	4,506
退職給付引当金	(G) - (H)	△4,847	△4,833

【連結】

(単位 百万円)

		平成20年3月期	平成19年3月期
退職給付債務	(A)	△31,868	△31,320
年金資産	(B)	26,437	32,484
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△5,430	1,163
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—	—
未認識数理計算上の差異	(E)	5,626	△1,059
未認識過去勤務債務	(F)	△252	△504
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△56	△400
前払年金費用	(H)	4,904	4,506
退職給付引当金	(G) - (H)	△4,961	△4,907

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期
勤務費用	1,047	999
利息費用	617	610
期待運用収益	△979	△947
過去勤務債務の費用処理額	△252	△252
数理計算上の差異の費用処理額	82	180
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10	10
退職給付費用	525	601

【連結】

(単位 百万円)

	平成20年3月期	平成19年3月期
勤務費用	1,135	1,063
利息費用	617	610
期待運用収益	△979	△947
過去勤務債務の費用処理額	△252	△252
数理計算上の差異の費用処理額	82	180
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	10	10
退職給付費用	614	664

3. 平成21年3月期業績予想

(1) 単体

(単位 百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期		(A) - (B)
	通期(A)	中間期	通期(B)	中間期	
経常収益	88,200	43,700	91,569	47,170	△3,369
経常利益	19,900	9,400	13,083	10,200	6,817
当期(中間)純利益	12,100	5,800	6,954	5,615	5,146
業務純益	20,700	10,000	17,118	9,702	3,582
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	22,100	11,300	17,263	9,507	4,837
与信関連費用 (除く一般貸倒引当金繰入額)	2,400	1,200	4,544	3,119	△2,144
与信関連費用 (含む一般貸倒引当金繰入額)	3,800	2,500	4,690	2,923	△890

- ・経常収益は、有価証券市場の動向を踏まえ減少を見込んでおり、前期比33億円減少の882億円と予想しております。
- ・業務純益は、前期比35億円増加の207億円と予想しております。
- ・経常利益、当期純利益はそれぞれ前期比68億円、51億円増加して、それぞれ199億円、121億円と予想しております。

(2) 連結

(単位 百万円)

	平成21年3月期		平成20年3月期		(A) - (B)
	通期(A)	中間期	通期(B)	中間期	
経常収益	116,100	57,200	123,384	62,995	△7,284
経常利益	21,900	10,800	14,825	10,945	7,075
当期(中間)純利益	12,300	5,900	7,186	5,732	5,114

- ・連結ベースでの平成21年3月通期業績予想は、連結決算の大部分を占める当行の平成21年3月通期業績予想を受けて上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。